

拠出金名: 国連地域開発センター拠出金

国際機関等名	国連地域開発センター (英文名称・略称) United Nations Centre for Regional Development (UNCRD)				
種 別	(国連(事務局))	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局地球規模課題総括課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	299,260	2,905		1米ドル = 103円	100
平成20年度	333,816			円建て	100
平成19年度	344,140			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	運営費、各種研修・研究事業のための経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)(注1)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)		
1位	日本	2,905	100.0	当該年度の収入 8,691千米ドル	
2位				当該年度の支出 3,242千米ドル	
3位				次年度への繰越(注2) 5,449千米ドル	
4位				会計検査機関名	
5位				国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors) (現在の構成員の出身国: 英、南ア、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
・日本と国連との協定に基づき設置されたUNCRDは、日本の中部圏に本部を有する唯一の国連機関。 ・UNCRDは開発途上国の地域開発計画策定・実施能力強化のための活動、即ち「人づくり」の分野において、主として行政担当官の養成に尽力してきており、特にアジア地域の開発途上国での評価は高い。近年では、環境行政、地域防災行政等UNCRDへのニーズが多様化する中、同センターは研修コースの新設・改良を行ってきており、環境、防災等の分野において専門性を有する行政担当官を主な対象とする特色ある研修を実施している。 ・このようなUNCRDの事業は、国内の有識者の協力も得つつ、主として日本人の講師により、地域開発の中でも、環境・防災等、日本が高い専門性を持つ分野、日本が重要外交課題として位置づける人間の安全保障の推進の分野等で実施されている。このようなUNCRDの事業は、日本を前面に出しつつも、国連という看板を活用することにより、日本が重視する価値を国際社会において普遍化する上で極めて有益である。 ・事業の合理化、効率化のため、平成22年に神戸事務所の閉鎖を決定。また、防災事業内容の変更、人件費の合理化を実施中。					
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		4人 25.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
所長		小野川 和延		環境省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
UNCRDは、本邦に本部を置く機関であり、これまでも邦人が所長を務めてきている(初代所長を除く)。引き続き主要なポストについては、邦人を確保できるよう国連事務局等に働きかけを行う。					

(注1) UNCRDの通常予算に対する拠出ベース。

(注2) UNCRDの会計年度は7月1日から翌6月30日となっているため、暦年を採用している国連の会計報告上は、半年間の執行状況についての報告となり、外観上繰り上げ金が多く発生しているように見える。